



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月11日

東・福

上場会社名 タマホーム株式会社

上場取引所

コード番号 1419

URL <https://www.tamahome.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 玉木 伸弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役戦略本部長兼経理部長

(氏名) 西堀 祐介 (TEL) 03-6408-1200

定時株主総会開催予定日 2025年8月27日

配当支払開始予定日

2025年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	200,817	△18.9	4,113	△67.3	3,789	△70.6	1,478	△83.1
2024年5月期	247,733	△3.3	12,586	△5.1	12,877	△4.5	8,752	0.4

(注) 包括利益 2025年5月期 1,467百万円 (△83.0%) 2024年5月期 8,653百万円 (△0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	50.99	—	4.1	4.2	2.0
2024年5月期	301.94	—	23.9	12.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 0百万円 2024年5月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	92,302	34,275	37.1	1,181.40
2024年5月期	89,587	38,327	42.7	1,321.11

(参考) 自己資本 2025年5月期 34,246百万円 2024年5月期 38,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	2,248	△1,741	4,390	31,001
2024年5月期	8,284	△2,010	△14,553	26,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	190.00	190.00	5,507	62.9	15.1
2025年5月期	—	0.00	—	195.00	195.00	5,652	382.4	15.6
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	196.00	196.00		94.7	

3. 2026年5月期の連結業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	235,000	17.0	9,300	126.1	9,000	137.5	6,000	305.9	206.98

(注) 「1株あたり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年5月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)TAMA HOME AMERICA LLC
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年5月期 | 29,455,800株 | 2024年5月期 | 29,455,800株 |
|----------|-------------|----------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 2025年5月期 | 467,592株 | 2024年5月期 | 467,592株 |
|----------|----------|----------|----------|
- ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年5月期 | 28,988,208株 | 2024年5月期 | 28,988,307株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	195,043	△19.1	2,802	△75.0	2,932	△75.4	1,151	△86.0
2024年5月期	241,117	△3.0	11,208	△3.7	11,941	△3.5	8,240	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	39.74	—
2024年5月期	284.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	87,287	28,330	32.5	977.32
2024年5月期	84,852	32,688	38.5	1,127.64

(参考) 自己資本 2025年5月期 28,330百万円 2024年5月期 32,688百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、添付資料2ページ「1. 経営成績の概況(1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調なインバウンド需要の回復が消費関連業種の景況感を押し上げ、賃金・雇用環境の改善なども加わり、緩やかな景気の回復が続いています。一方で、米国の関税政策等による不透明感が漂い、政策の影響による景気の下振れ懸念が高まっています。さらに個人消費については、持ち直しの傾向がみられるものの、物価上昇の長期化が悪影響を及ぼす可能性があり、国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響及び先行きに一層注意する必要があります。

当社グループの属する国内住宅業界におきましては、国土交通省が2025年4月に公表した2024年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.0%増となり、建築基準法改正前の駆け込み需要が寄与したものと想定されます。資材価格は落ち着きを見せている一方で、労務費は上昇傾向で推移しており、総合的な建設コストは緩やかに上昇しています。さらにインフレ下の物価上昇の長期化に伴う家計圧迫により個人消費の節約志向が強まり、消費者マインドを押し下げる状況が続いています。

このような事業環境の中で当社グループにおきましては、注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産の4つの事業の柱を中心に成長する、2022年5月期よりスタートした5ヵ年計画「タマステップ2026」の中で、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、事業拡大、企業価値向上に取り組んでまいりました。そして、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、当連結会計年度における営業拠点は237ヶ所となりました。注文住宅の引渡棟数は5,598棟と前期比で27.6%減少しました。2025年5月期着工の案件において、お客様との打ち合わせ期間の延長及び着工までの確認申請業務並びに土地の課題感の解決に時間を要したため、工期の遅延が発生し、前期比で期内完工率が低下いたしました。現在は、工期のスケジュール管理体制を見直し、改善傾向となっております。また、2025年4月に建築基準法が改正され、当連結会計年度の当社事業における法改正の影響は概ね無いものの、今後、一部地域において建築確認申請の法定審査期間に遅れが発生する可能性があり、対応に備えています。

注文住宅事業について、住宅展示場への来場者数の増加を目的としたクオカード施策を実施した結果、展示場来場者は前期比113%となりました。また、オーナー様や協力業者様等を対象としたご紹介キャンペーンを活用し、紹介顧客数の増加に取り組みしました。

当社の強みである高品質かつ適正な価格の商品ラインナップの拡充のため、令和6年度補正予算における「子育てグリーン住宅支援事業」に対応した低価格規格住宅の販売を開始しました。特にGX志向型住宅に対応する規格住宅は、商談開始への足掛かりとなる商品として、多数のお客様にご関心をお寄せいただいています。今後はさらに低価格規格商品のラインナップ拡充を図り、時代のトレンドに沿った新たなライフスタイルに対応する商品の開発を推進してまいります。リスク訴求の面では、2025年3月より「初期保証20年（構造躯体・防水・シロアリ・地盤）」の販売を開始しました。住宅への付加価値を高めていくため、さらなる保証の充実を図ってまいります。

リフォーム事業については、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事及び入居後15年以上を経過したお客様への継続的な保証延長工事のご提案を行い、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売に努めた結果、保証延長契約率は前期比で増加しました。また、一般のお客様より当社WEBサイト経由でのリノベーション規模の大型リフォーム、住宅設備機器の入替、内装材や外壁塗装関連のお問い合わせが増加傾向にあります。さらに補助金及び電気料金の値上げに伴い、太陽光設備・蓄電池設備の引き合いが増加しており、引き続き提案、販売に努めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は146,130百万円（前期比21.1%減）、営業利益は330百万円（同95.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業について、引き続き資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。また、売り立て用地の仕入に注力しました。しかしながら、優良な土地の仕入については、依然として競争が厳しい状況が続いております。加えて競合他社との価格競争も影響し、引渡棟数は1,348棟と前期比で11.8%減少しました。引き続き、戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給及び優良な土地の仕入を強化することで、戸建分譲事業の伸長を図ってまいります。

マンション事業については、当連結会計年度における新築マンションプロジェクトであるグレンドール五反田の全36戸の販売及び引渡が完了しました。

サブリース事業については、東京23区内に所在する新規受託物件の獲得及び管理物件の稼働率の向上に注力しました。出社回帰企業の増加により、オフィス需要は増加基調となっています。当社の保有する物件の稼働率は年間を通し、99%以上の高稼働率で推移したため、前期比較で賃料収入が増加しました。一方で、当連結会計年度における新規物件の受託は無く、前期比較で売上高は増加したものの、セグメント利益は減少しました。

オフィス区分所有権販売事業については、引き続き保有物件の販売を進めるとともに、確実なオフィス需要の見込まれる東京主要5区を対象として仕入に取り組みました。一方、当連結会計年度における販売区画及び決済区画は無く、前期比で売上高及びセグメント利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は47,816百万円（前期比12.7%減）、営業利益は2,418百万円（同27.6%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。当連結会計年度における受注棟数及び引渡棟数の減少に伴い、契約数は減少しました。長期金利上昇等の影響もあり、フラット35の利用率は前期比で1.5%上昇し、微増傾向で推移しています。

以上の結果、当事業の売上高は916百万円（前期比10.7%減）、営業利益は153百万円（同26.0%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について、九州電力株式会社による出力制御の代理制御の仕組み導入及び天候の影響の結果、当事業の売上高は833百万円（前期比7.9%増）、営業利益は266百万円（同29.3%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収減益となり、当事業の売上高は5,120百万円（前期比14.9%減）、営業利益は909百万円（同7.7%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高200,817百万円（前期比18.9%減）となりました。利益につきましては営業利益4,113百万円（同67.3%減）、経常利益3,789百万円（同70.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,478百万円（同83.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、92,302百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。流動資産は、販売用不動産の減少5,772百万円等があったものの、現金及び預金の増加4,896百万円、仕掛販売用不動産の増加3,278百万円、営業貸付金の増加511百万円などにより67,570百万円（同5.1%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、31,001百万円（同18.8%増）となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具の減少などにより24,732百万円（同2.2%減）となりました。

負債総額は、58,027百万円（同13.2%増）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少3,053百万円があったものの、短期借入金の増加1,566百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2,394百万円、未成工事受入金等の増加804百万円などにより44,837百万円（同1.1%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより13,189百万円（同122.1%増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,478百万円の計上等があったものの、配当金の支払5,507百万円等により4,052百万円減少し、34,275百万円（同10.6%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,896百万円増加し、当連結会計年度末には31,001百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、2,248百万円（前連結会計年度は8,284百万円）となりました。これは主に、減価償却費2,487百万円（同2,289百万円）、棚卸資産の減少1,975百万円（同10,667百万円）、未成工事受入金等の増加804百万円（同9,548百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,741百万円（同2,010百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,720百万円（同1,944百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、4,390百万円（同14,553百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入10,944百万円（同2,040百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率（%）	29.4	31.3	42.7	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	66.2	90.6	135.6	112.1
債務償還年数（年）	3.7	2.9	1.1	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.9	31.3	53.5	10.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては、所得環境の改善に伴う個人消費の底堅い回復やインバウンド需要の増加により、緩やかな景気回復の維持が期待されています。一方で潜在的なリスクとして、米国の関税政策の動向が世界的な景気減退を誘発する可能性が挙げられます。さらに堅調なインバウンド需要が円安水準のピークアウトにより徐々に鈍化しつつあり、国内の景気は減速する見通しと考えられています。また、日銀は政策金利を据え置きとした一方、利上げの行方は不透明としており、金融資本市場の動向を注視する必要があります。また、個人消費については、底堅く上向いているものの、物価上昇の継続に伴う家計圧迫により個人消費の節約志向の強まりが増大するリスクを内包しています。

国内の住宅市場においては、短期的には、米国の関税政策による直接的な影響は軽微である一方、長期化する物価上昇が当社の主たる顧客である一次取得者の消費マインドにさらなる影響を及ぼす可能性があります。中長期的には人口減少による国内住宅市場の縮小及び住宅着工戸数の減少並びに職人の高齢化や人手不足が深刻化するという懸念があります。

このような状況の中、当社グループは引き続き注文住宅のシェア拡大を成長戦略の主軸とし、既存営業エリアの深耕を図ってまいります。当社グループの2025年5月期は、減収減益となりましたが、引き続き当社グループの中核事業である住宅部門を中心に、継続的な成長と強固な経営基盤の形成に向け取組みを推進してまいります。住宅事業においては、より高い付加価値の商品展開を推進し、さらなるシェアの拡大に努め、非住宅事業においては事業機会を適切に捉え収益性を高めることにより、売上高の伸長を目指します。

以上に鑑み、当社グループの連結業績予想は、売上高235,000百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益9,300百万円（同126.1%増）、経常利益9,000百万円（同137.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円（同305.9%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。第27期事業年度の配当につきましては、1株あたり195円を予定しております。なお、次期配当につきましては、1株あたり196円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,105	31,001
受取手形	72	69
完成工事未収入金	421	610
売掛金	791	778
営業貸付金	152	663
販売用不動産	23,231	17,458
未成工事支出金	3,593	4,098
仕掛販売用不動産	7,012	10,290
その他の棚卸資産	1,197	1,211
その他	1,748	1,424
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	64,287	67,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,300	25,157
減価償却累計額	△15,346	△15,787
建物及び構築物（純額）	8,954	9,370
機械装置及び運搬具	6,344	6,448
減価償却累計額	△3,053	△3,709
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	2,738
土地	6,360	6,360
リース資産	30	45
減価償却累計額	△27	△29
リース資産（純額）	3	15
建設仮勘定	1	1
その他	795	829
減価償却累計額	△591	△639
その他（純額）	203	189
有形固定資産合計	18,814	18,676
無形固定資産	1,152	1,067
投資その他の資産		
投資有価証券	324	315
長期貸付金	62	59
繰延税金資産	1,734	1,604
その他	3,751	3,585
貸倒引当金	△539	△576
投資その他の資産合計	5,333	4,987
固定資産合計	25,300	24,732
資産合計	89,587	92,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,390	14,336
未払費用	4,030	3,884
短期借入金	5,963	7,530
1年内返済予定の長期借入金	1,208	3,602
未払法人税等	2,419	1,091
未成工事受入金等	8,082	8,887
完成工事補償引当金	1,695	1,802
賞与引当金	240	233
その他	4,290	3,467
流動負債合計	45,320	44,837
固定負債		
長期借入金	1,966	7,917
資産除去債務	1,849	3,251
その他	2,122	2,020
固定負債合計	5,938	13,189
負債合計	51,259	58,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	31,259	27,229
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	38,398	34,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	18
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△122	△140
その他の包括利益累計額合計	△102	△122
非支配株主持分	31	28
純資産合計	38,327	34,275
負債純資産合計	89,587	92,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	247,733	200,817
売上原価	188,881	149,711
売上総利益	58,852	51,105
販売費及び一般管理費	46,265	46,992
営業利益	12,586	4,113
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	1
受取地代家賃	26	26
仕入割引	89	79
持分法による投資利益	—	0
為替差益	215	—
違約金収入	179	182
その他	148	84
営業外収益合計	661	376
営業外費用		
支払利息	185	202
シンジケートローン手数料	—	235
為替差損	—	89
持分法による投資損失	3	—
その他	181	173
営業外費用合計	370	701
経常利益	12,877	3,789
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	116
特別利益合計	4	121
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	123	151
減損損失	24	966
特別損失合計	149	1,121
税金等調整前当期純利益	12,732	2,788
法人税、住民税及び事業税	2,611	1,173
法人税等調整額	1,356	127
法人税等合計	3,967	1,300
当期純利益	8,764	1,488
非支配株主に帰属する当期純利益	12	10
親会社株主に帰属する当期純利益	8,752	1,478

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	8,764	1,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△119	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	△111	△21
包括利益	8,653	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,638	1,458
非支配株主に係る包括利益	14	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,310	4,280	27,724	△1,450	34,864	14	4	△6	11	39	34,915
当期変動額											
剰余金の配当			△5,217		△5,217						△5,217
親会社株主に帰属する当期純利益			8,752		8,752						8,752
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6	△3	△116	△113	△7	△121
当期変動額合計	—	—	3,534	△0	3,534	6	△3	△116	△113	△7	3,412
当期末残高	4,310	4,280	31,259	△1,451	38,398	20	0	△122	△102	31	38,327

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,310	4,280	31,259	△1,451	38,398	20	0	△122	△102	31	38,327
当期変動額											
剰余金の配当			△5,507		△5,507						△5,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,478		1,478						1,478
自己株式の取得					—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1	△0	△17	△20	△2	△22
当期変動額合計	—	—	△4,029	—	△4,029	△1	△0	△17	△20	△2	△4,052
当期末残高	4,310	4,280	27,229	△1,451	34,368	18	△0	△140	△122	28	34,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,732	2,788
減価償却費	2,289	2,487
減損損失	24	966
関係会社清算益	—	△116
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
固定資産除却損	123	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	35
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	197	107
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	185	202
営業債権の増減額 (△は増加)	1,383	△684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,667	1,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,060	△3,053
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△9,548	804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△268	△958
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,219	△146
その他	△237	365
小計	12,296	4,920
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△154	△209
法人税等の支払額	△3,866	△2,470
その他	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,284	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,944	△1,720
有形固定資産の売却による収入	18	16
無形固定資産の取得による支出	△52	△16
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△33	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010	△1,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,951	1,566
長期借入れによる収入	2,040	10,944
長期借入金の返済による支出	△4,397	△2,598
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△5,211	△5,505
非支配株主への配当金の支払額	△22	△11
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,553	4,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,218	4,896
現金及び現金同等物の期首残高	34,323	26,105
現金及び現金同等物の期末残高	26,105	31,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」、「営業外費用」の「請負契約解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」69百万円、「その他」78百万円は、「その他」148百万円、「営業外費用」に表示していた「請負契約解約損」38百万円、「その他」143百万円は、「その他」181百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち独立掲記していた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「受取保険金」△69百万円及び「保険金の受取額」69百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用について、直近の工事実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行い、当連結会計年度において1,430百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は188百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、オフィス区分所有権の販売等を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3、4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
注文住宅販売	172,468	—	—	—	172,468	—	172,468	—	172,468
戸建分譲販売	—	46,142	—	—	46,142	—	46,142	—	46,142
リフォーム事業	11,022	—	—	—	11,022	—	11,022	—	11,022
マンション販売	—	1,587	—	—	1,587	—	1,587	—	1,587
その他	1,634	3,942	974	772	7,324	6,015	13,339	—	13,339
顧客との契約から生 じる収益	185,125	51,673	974	772	238,545	6,015	244,561	—	244,561
その他の収益(注2)	—	3,119	52	—	3,172	—	3,172	—	3,172
外部顧客への 売上高	185,125	54,792	1,026	772	241,717	6,015	247,733	—	247,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	14	—	—	306	12,079	12,385	△12,385	—
計	185,417	54,806	1,026	772	242,024	18,094	260,118	△12,385	247,733
セグメント利益	7,780	3,339	207	206	11,534	986	12,520	66	12,586
セグメント資産	37,328	43,926	796	3,363	85,414	8,174	93,588	△4,001	89,587
その他の項目									
減価償却費	1,919	90	15	244	2,269	24	2,293	△4	2,289
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,922	33	5	24	1,985	11	1,997	—	1,997

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業貸付金の利息収入および、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。
3. セグメント利益の調整額66百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産の調整額△4,001百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産1,794百万円及びセグメント間取引消去△5,796百万円によるものです。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注3、4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
注文住宅販売	133,533	—	—	—	133,533	—	133,533	—	133,533
戸建分譲販売	—	41,811	—	—	41,811	—	41,811	—	41,811
リフォーム事業	11,124	—	—	—	11,124	—	11,124	—	11,124
マンション販売	—	1,869	—	—	1,869	—	1,869	—	1,869
その他	1,472	960	913	833	4,180	5,120	9,301	—	9,301
顧客との契約から生 じる収益	146,130	44,641	913	833	192,519	5,120	197,639	—	197,639
その他の収益(注2)	—	3,174	3	—	3,177	—	3,177	—	3,177
外部顧客への 売上高	146,130	47,816	916	833	195,696	5,120	200,817	—	200,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	14	—	—	240	11,801	12,042	△12,042	—
計	146,356	47,830	916	833	195,937	16,922	212,860	△12,042	200,817
セグメント利益	330	2,418	153	266	3,168	909	4,078	34	4,113
セグメント資産	41,292	42,891	1,486	3,164	88,834	7,981	96,816	△4,513	92,302
その他の項目									
減価償却費	2,127	90	11	243	2,472	18	2,491	△3	2,487
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,702	16	0	2	1,721	15	1,736	—	1,736

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業貸付金の利息収入および、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。
3. セグメント利益の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産の調整額△4,513百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産1,659百万円及びセグメント間取引消去△6,172百万円によるものです。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	24	—	—	—	—	—	24

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：百万円)

	住宅事業	不動産事業	金融事業	エネルギー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	960	5	—	—	—	—	966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,321円11銭	1,181円40銭
1株当たり当期純利益金額	301円94銭	50円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,327	34,275
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31	28
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,296	34,246
普通株式の発行済株式数(株)	29,455,800	29,455,800
普通株式の自己株式数(株)	467,592	467,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,988,208	28,988,208

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,752	1,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,752	1,478
普通株式の期中平均株式数(株)	28,988,307	28,988,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

(単位:百万円)

受注		2024年5月期		2025年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	8,678	200,727	7,375	174,311	△1,303	△26,416
	リフォーム	—	11,922	—	11,998	—	76
不動産事業	その他請負	—	—	—	—	—	—
合計		8,678	212,650	7,375	186,309	△1,303	△26,340

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位:百万円)

売上		2024年5月期		2025年5月期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	7,729	172,468	5,598	133,533	△2,131	△38,935
	リフォーム	—	11,022	—	11,124	—	101
	その他売上	—	1,926	—	1,699	—	△227
	計	7,729	185,417	5,598	146,356	△2,131	△39,060
不動産事業	戸建分譲	1,528	46,142	1,348	41,811	△180	△4,331
	マンション	—	1,587	—	1,869	—	282
	サブリース	—	3,306	—	3,305	—	△1
	その他売上	—	3,769	—	844	—	△2,925
	計	1,528	54,806	1,348	47,830	△180	△6,976
金融事業		—	1,026	—	916	—	△109
エネルギー事業		—	772	—	833	—	60
その他事業		—	18,094	—	16,922	—	△1,172
調整		—	△12,385	—	△12,042	—	343
合計		9,257	247,733	6,946	200,817	△2,311	△46,915